

地域の情報

千葉自立活動研究会の立ち上げと活動について

阿部 晃久*・三嶋 和也**

1 はじめに

近年、学校現場では全国的に教員の大量退職、大量採用があり、新任教師や若手の教師が増えている。特別支援学校においても、同様の現象が起こっている。若い教師が増えることで、今まで培われてきた、専門性の維持・継承が課題となっている。専門性の担保の一つとして、特別支援学校の教員免許状の保有率が考えられる。文部科学省（2018）の調査によると、特別支援学校における特別支援学校教諭免許状の保有状況について、平成19年度では68.3%から平成29年度になると77.7%と上昇しており、また新規採用者に関しても平成19年度の57.3%から平成29年には69.1%になり、一定程度の特別支援教育に関する専門性は担保されていると考えられる。

一方で、教師の専門性とは、実際に現場で授業などを行いながら培われていくものだと考えられる。山下（2002）は、大学の講義、他の教師の実践、読書から「教えること」を学ぶのではなく、自らの授業からも直接的・能動的に学び、それによって教師としての成長を助長するのであると述べていることから、教師は自ら授業を行うことで専門性を高めていくことが考えられる。授業力について、吉崎（1987）は「教材内容についての知識」「教授方法についての知識」「生徒についての知識」の三つをあげ、この三つの知識が関連し授業が成立すると述べている。このような知識を獲得して、はじめて教師として授業が成立すると考えられる。また、吉崎（1997）は教師を「生涯学習者としての教師」と述べ、初任期と中堅期では、授業設計においても異なる問題を抱えているとし、常に教師として研鑽を積む必要があると指摘している。このことから、現在、教師が大量採用されている今、多くの教師が多様な教育課題に対して、悩んでいることが考えられる。

千葉県教育委員会（2018）によると、特別支援学校での教員免許状は87.7%、特別支援学級においては39.7%と全国平均よりやや高い。また、専門性を持った教師が、より多く指導に当たっていると考えられる。

しかし、全国的に通級による指導を受けている児童・生徒が増加傾向であり、特別支援学校においては障害の重度・重複化など、多様な専門性が必要とされている。また、高等学校における通級による指導がはじまることから、今後さらに特別支援学校のセンター的機能を充実させ、小学校や中学校、また高等学校との連携も必要とされており、より多様な専門性が求められる。

特別支援教育において「自立活動」の指導は欠かすことができない。宮崎（2010）は「肢体不自由教育を語る上で『自立活動』における実態把握の方法、指導内容ならびに指導方法についての、専門的な指導法についての知識・技能は欠かせない」と述べており、自立活動に関する専門性は大変重要であると考えられる。内海・安藤（2018）は、日常的に課題に向き合う教師を対象者としてチームを構成し、講義、演習、実習など多様な形態の組み合わせのもとで研修を構想することが重要だと述べていることから、千葉においても「自立活動」を共通テーマとして、教師同士が日々の教育課題について話し合い、検討する場ができないかと考え、筆者は千葉自立活動研究会を設立した。

「自立活動研究会」という名称の研究会は、「つくば自立活動研究会」をはじめ「長崎自立活動研究会」や「関東自立活動研究会」など全国各地で設立されている。今回、千葉自立活動研究会を立ち上げるにあたり、筆者が「つくば自立活動研究会」に所属しており、その中で得た会の運営方法などを千葉の教師と共有し、多くの教師がOJTの場として活用してもらいと考え、平成29年に設立した。

ここまで、平成29年度の第1回が7名、第2回が8名、第3回が13名、第4回が8名の参加で、のべ32名の先生方の参加があった。平成30年度は1回目から12名、10名、9名、7名、のべ28名の教師が参加している。今回はアンケートの結果をまとめ、今後の運営と研究の方向性について検討したいと考える。

2 方法

平成29年度及び平成30年度に開催された「千葉自立活動研究会」に参加した教師10名を対象として、左藤・池田・山中・四日市（2016）を参考に作成したアンケート調査を実施した。参加した教師の教職経験年数、所属学校、現在の困難、身につけたい専門性、発表テーマを分析し、「千葉自立活動研究会」のこれまでの成果と今後の課題を考察する。

3 結果

1) 教職経験年数

教職経験年数について、1～5年目の教師が6名、5～10年目の教師が2名、10年以上が2名となった。参加する多くの教師は5年目以下で、新規採用されてから教師経験が少ない傾向であることがわかった。一方で、教師経験10年目以上や20年目以上の教師も参加していた。

2) 所属学校

肢体不自由特別支援学校が4名、知的障害特別支援学校が6

* 筑波大学附属桐が丘特別支援学校

** 千葉県立船橋夏見特別支援学校

名であった。

3) 現在困っていること

現在困っていることについて、複数の選択肢を用意し複数回答を可能として回答を求めた。9名の教師が、「指導法について」と回答している。次に多いのが、「種々の障害の専門性」（6名）と「重複障害教育」（6名）であった。

4) 今後どのような専門性を身につけたいか

複数の選択肢の中から、複数回答を可能とした。10名の参加教師が「自立活動の指導法」についてと回答した。次に多い回答として、「発達の理解」（8名）、「障害の理解」（6名）と続いた。

5) 発表テーマ

毎回、1～2名の教師が日々の実践についてまとめ発表を行い、発表について討議を行った。以下、2年間の発表テーマを、年度別に表1と表2に示した。

表1 2018年度の発表テーマ

テーマ	
第1回	千葉自立活動について概要説明
第2回	身体の指導について 高等部生徒の指導について
第3回	身体に困り感のある知的障害児への指導 課題関連図に基づいた自立活動の指導について
第4回	自立活動の時間と教科との関連 特別支援学校（肢体不自由）小学部準ずる教育課程におけるAT・ICTを活用した分かりやすい授業作りの検討
第5回	知的障害特別支援学校における自立活動に指導とは

表2 2019年度の発表テーマ

テーマ	
第1回	2年目の活動計画
第2回	触覚過敏のある児童への指導 日常生活動作を改善するための身体づくりの指導
第3回	知的障害のある児童の自立活動 コミュニケーション手段を確立するために
第4回	自立活動の時間と教科との関連 特別支援学校（肢体不自由）小学部準ずる教育課程におけるAT・ICTを活用した分かりやすい授業作りの検討
第5回	知的障害特別支援学校における自立活動に指導とは

4 考察

今回のアンケート調査結果から、千葉自立活動研究会に参加している教師の多くは、教師経験が1～5年目の若手教師であった。また、多くの教師は指導法について専門性を深めたいと考え、その中でも特に自立活動についての専門性を深めたいと考えていることがわかった。また、参加者の知的障害特別支援学校であることから、知的障害特別支援学校の中でどのように自立活動に取り組んでいけばよいかについて、これから検討していくことが課題であると考えられる。今後も千葉自立活動

研究会として、これまでのように実践をまとめ、教師自らが「省察」し、他の参加する教師から指導助言をもらい、また次の教育実践に戻すことで、専門性が高まっていくのではないかと考えられる。また、今後はより具体的な指導方法（身体の指導や認知指導）についても、専門性のある教師などに講義を依頼する必要があると考えられる。

また今後の研究の方針として、事例発表を行った若手教師が他の参加者から指導・助言をもらい、それをもとに授業改善をどのように考え、実践したかについてインタビュー調査を行い、分析することが考えられる。

引用文献

- 千葉県教育委員会（2018）第2次千葉県特別支援教育推進基本計画。
- 左藤敦子・池田彩乃・山中健二・四日市章（2016）特別支援教育における現職教員の研修ニーズ：特別支援教育制度施行7年後の特別支援学校の現状と展望。筑波大学特別支援教育研究, 10, 53-653.
- 宮崎昭（2010）実践力を支える専門性。肢体不自由教育, 196, 6-10.
- 文部科学省（2018）平成29年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査結果の概要。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1402731.htm.
- 内海友加利・安藤隆男（2017）特別支援学校教員の初任者研修における実施内容の変遷：一自治体における校外研修に着目して。障害科学研究, 41, 91-104.
- 山下政俊（2002）子どもから学ぶ。日本教師教育学会（編），教師として生きる，学分社。
- 吉崎静夫・村川雅弘（1987）教師の意思決定能力育成を基礎とする教師教育カリキュラムの開発（1）。鳴門教育大学学校教育研究センター紀要, 1, 3-7.
- 吉崎静夫（2004）理科教授技能習熟のための自己訓練システムの研究－教師の成長と発達課題。科教研報, 12(1), 35-40.